

災害時の要援護者支援は

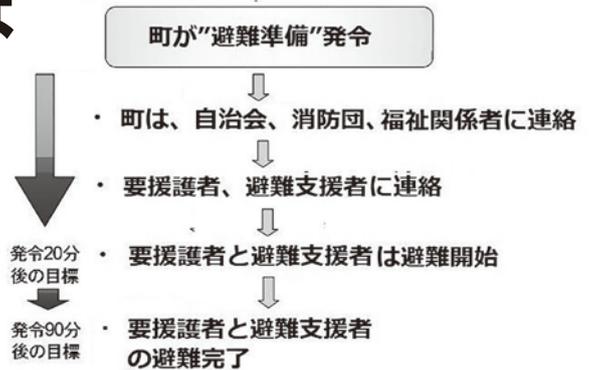
町 現在の支援体制は十分でない

問 災害時に自主避難が困難な要援護者は4383人いる。その内、援護希望者台帳に登録されているのは290人である。台帳の登録漏れをなくすため、援護希望の再確認をどうするのか。

保健福祉課長 民生委員による高齢者調査時に災害時の支援の有無を確認する。
問 災害時に支援を必要とする人に2人以上の支援者を確保できているか。
保健福祉課長 現在は支援者を十分に確保できていな

い。遅くとも来年度までに、複数の支援者を選定したい。
問 援護希望者、支援者への避難指示体制は。
総務課長 自治会、民生委員を通し、情報が伝わるように努力したい。

「災害対策基本法」の避難支援



今年度の公共施設見直しは

町 見直しせずには実施する

問 旧田中小関連事業の総費用は。
生涯学習課長 4億6千万円になる。

問 テニスコートに3億5千万円かかる。昨年度の中央テニスコート利用状況で4、5面使用は年間16日しかない。なぜ面数を増やす必要があるのか。

生涯学習課長 利用者数を現在の2倍から3倍を見込んでいる。

問 費用を下げるため、田中小への移設を止め、中央テニスコートを改修する考えは。
町長 田中小跡地に移設する考えは変わらない。

問 友愛の森再整備費用は、17・9億円、土地代を合わせると21・1億円を要する。床面積も1・7倍に増える。*

「公共施設等総合管理計画」の方針と異なった計画でよいのか。

町長 地域経済、観光を伸ばすために投資は必要だ。

問 財政が悪化し、更に公共施設の維持管理に多額の費用を要する中で、17・9億円の投資ができる根拠は。
企画財政課長 公共施設維持管理に40年間で980億円の財源不足となる。友愛の森再整備費用は、町債（借金）9億円、交付金5・5億円、一般財源6・5億円がまかなう。

財政状況を考慮し、最大限の経費削減を図る。

公共施設維持の財源不足 980億円(40年間)



公共施設維持管理の財源不足

*144号 P6参照